

Istanbul Weekly vol.3-no.36

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年10月24日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：トルコ、国連安保理非常任理事国に選出されず：決選投票得票数は60票に留まる。
トルコ人の国内シリア避難民に対する意識調査。
- 軍事**：イスタンブールにおける NATO 合同訓練。
ジャンダルマ（広域軍警察）の内務省統合組織改編に参謀総長反対。
- 経済**：民間企業の対外債務が増加。
シリア難民に一時的な労働許可を発給。
- 治安**：ISIL テロリストに警戒中のトルコ国内で、自爆ベストと爆弾が押収。
- 社会**：南東部キリス県において離婚率60%増加。
ユーラシアトンネル、海面下工事が1,180mに達する。

政治

【国連安保理非常任理事国】

●トルコ、国連安保理非常任理事国に選出されず

(1) 国連ニューヨーク本部で行われた2015年～2016年の国連安保理非常任理事国選挙において、トルコは非常任理事国に選出されなかった。トルコは、「西欧その他」グループの中で2議席を巡ってニュージーランド、スペインの2カ国と競った。ニュージーランドのみが第1回投票で145票を獲得して最初に選出され（スペイン121票、トルコ109票）、その後スペインとトルコは第2回投票で120票対73票（注：選出ラインは投票国数の3分の2、128～129票）、第3回投票にてスペイン193票、トルコ60票となった結果、スペインが非常任理事国に選出された。（10月16日付Z紙インターネット版）



（スペインのマルガリータ外相を祝福するチャウシェオールトルコ外相、H紙インターネット版）

(2) トルコが2008年には193カ国中151票を得て非常任理事国に選出されたにもかかわらず、今回の非常任理事国に選出されなかったことから国内で議論となっている。ある外交官が米 Newsweek 誌に語ったところによると、トルコが得票できなかったのは、サウジアラビア、エジプト、UAE、ギリシャが反トルコ・キャンペーンを展開していたことを理由に挙げた。また、トルコ政府のシリア北部コバニに対

する政策が、欧米諸国の投票決定に影響を及ぼした可能性があるとした。（10月18日付M紙26面）

(3) 【参考論調】トルコの認識ギャップ

6年前のトルコは、2009～2010年期の非常任理事国選挙で151票を得票して非常任理事国に選ばれ、最も成功した国であった。エルドアン首相（当時）は、トルコが選出されたのは、国際社会におけるトルコの重要性と名声が高まったことによると考えていた。そうすると今回のトルコの敗北とはどういう意味になるだろうか。

米 Newsweek 誌は、「恐るべき番狂わせの敗北」、Foreign Policy 誌は、「グローバル・リーダーとしての役割を熱望する国にとって謙虚な敗北」と題して、トルコの敗北を取り上げ、外交官らの発言をもとに、エジプト、サウジアラビア、湾岸諸国が反トルコキャンペーンを展開していたとした。これらの国々は、彼らが敵視しているムスリム同胞団をトルコが無条件で支持していることや、トルコ政府が対 IS 軍事攻撃に積極的な姿勢を示さないことに対して怒っている。アラブ諸国のトルコに対する憤りに加えて、トルコが IS との闘いを望むクルド人を攻撃していることで、欧州諸国が不安を感じている。The New York Times 紙は、トルコの今回の敗北は、トルコを通過してシリア入りする外国人過激派戦闘員をトルコ政府が十分に取り締まっていないことに欧州諸国が懸念を抱いていることによるものと強調。

しかしながら、個人的には、今回のトルコの敗北は、トルコの国際社会における地位が次第に低下していることを反映しているのではないかと懸念している。2008年（151票）と2014年（60票）で91票を失ったということ、最近のコバニや IS に関する情勢だけでは説明出来ない。2008年にエルドアン首相（当時）が述べた主張は正鵠を得いたのであって、正にトルコは成長国として見られていた。現在は、外国のオブザーバーからは、トルコ社会は極端に二極化し民主主義に抱く信念から後退しており、EU とは矛盾した国だとして認識されている。このような国にどの

国が投票するだろうか。選挙後のチャヴシュオール外相の反応は、トルコの自己認識と外国の対トルコ認識の落差を表している。政府代表が常に自分が正しいと言い張り、他者こそが基本的に異なった認識をしていることに気づかないというのはその典型的な反応であるが、多くの友人を得られる態度ではないだろう。(10月18日付TZ紙15面)

【トルコから見たシリア情勢】

●トルコ人の国内シリア避難民に対する意識調査

ハジェテペ大学の研究者らによる、トルコ人の国内シリア避難民に対する意識調査結果(20県内の1501名に対する対面方式)。(10月23日付HT紙17面、rasthaber.netインタビュー版)

	はい	いいえ
Q.シリア人がトルコ国内で働くのを望むか。	47.5	48
Q.シリア人に対してトルコ国籍を付与すべきか。	-	92
Q.シリア避難民はトルコ経済に損害を与えているか。	70	30
Q.シリア人とトルコ人は同様の文化を持っていると考えるか。	-	70
Q.シリア人は暴力沙汰、泥棒、売春といった犯罪を犯していると考えるか。	62	-



●大統領、対シリア政策に言及

エルドアン大統領は訪問先のアフガニスタンから帰国する際、記者らに対して、シリアに対するトルコ政府の立場について言及し、①飛行禁止区域の設置、②安全保障地帯の設置、③国内基地における外国人兵士への訓練実施、④アサド・シリア大統領政権打倒、の4条件が実施されない限り、トルコ政府として対シリア攻撃の有志連合に積極的参加は出来ない旨改めて述べた。また、北シリアのコバニ(シリアのクルド人地域)を掌握するPYDに対してトルコ政府が武器支援することで対IS前線を構築すべきだ、との考えに対しては、トルコ政府にとってあくまでもPYDはPKKと同じくテロ組織と見なしており、武器供与支援はあり得ないと強調。(10月20日付HT紙18面)

●PYD、米国と2年前から接触していた

PYDは、米国政府関係者らと2年前から接触していたが、トルコ政府が反発を示したことから、米国は同事実を公表していなかったと主張。米務省は16日にPYDと初めて直接の接触を開始したことを発表し、18日にはPYDと諜報情報交換したことを認めた。また、PYDスポークスマンのネヴァフ・ヘリル氏は、米国がロジャヴァ及びコバニに対して軍事支援を受け入れたと発表。PYD共同代表のムスリム氏は、パリにおいて米国のダニエル・ルビンシュタインシリア特別代表と面会し、コバニへの武器供与支援に

関して話し合ったとした。同代表は、以前国務省情報調査局やエルサレム、アンマン、カイロの中東地域にて勤務した経歴がある。(10月18日M紙24面、20日付T紙3面)

●PKK幹部、コバニで戦闘?

北シリア・コバニでISと戦闘中に負傷しトルコ国内で治療を受けるためにトルコのシャンルウルファから入国した人物(コード名:ソフィ、本名:セラハッティン・ディレック)がPKKのディヤルバクル支部責任者であるとの疑いからディヤルバクル警察署に搬送され4日間の尋問を受けた。ディレックはISと24日間戦闘していたが、負傷し、「自分はPYDメンバーである。PKKとは何らの関係もない。容疑は認めない」と述べている。(10月18日付M紙24面)



【クルド問題和平プロセス】

●和平プロセス

HDP議員3名からなる議員団が、これまで①イムラル島に服役中のPKK首領オジャラン、②北イラク・カンディル所在のPKK幹部、③トルコ政府の3者間を往来してきたが、今後、同議員団に新たなメンバー2名が加わり、彼らは3者間の決定事項の記録や決定事項の公表といった業務を行うことで政府側と合意に至ったとされる。同2名が訪問先のイムラル島において長時間業務を行えるように、同地における宿泊も可能となる見込み。また、政府側交渉者として新たに5名が任命されることで、HDP議員団5名及び政府交渉団5名の合計10名がオジャランとの面会を担当することになる。(10月23日付HT紙17面)

●賢人会議開催

前回、昨年6月26日にエルドアン首相(当時)の下、和平プロセスに関する賢人会議が開催されたが、今度はダーヴトオール首相の下、10時間に及ぶ賢人会議が再び開催され、賢人52名が出席。同会合には、首相の他、アクドアン副首相、アルンチ副首相、ボズダー法務大臣、チャヴシュオール外相らが出席。ダーヴトオール首相は、和平プロセスに関して当初計画されていたPKK側の武装要員の国外撤退は象徴的にしか実施されておらず、もし実施されていれば、今の状況とは異なり、コバニのPYDに対するトルコ政府の対応も異なっていたであろう旨述べた。(10月20日付HT紙19面)

●HDP議員団、北イラク・カンディルへ

18日、HDPのブルダン会派代表、バルケン議員、オンデル議員の3名は、北イラクのカンディルを訪問し、KCK幹部らと面会。同議員団は、トルコ政府が提示した和平プロセスに関するロードマップをKCK側に伝えたとし、KCK幹部らとの面会後に開かれた記者会見において、KCK側は与党AKPが和平プロセスに対して単に時間つぶしを続けているだけであり、交渉に移行するための組織的メカニズムの設置が未だなされていない旨述べたと発表。(10月20日付HT紙18面)

●【参考コラム】オジャランに対する政府の2つの異なるアプローチ

与党AKPは2015年の総選挙において同党の得票数が減少することを懸念し、総選挙までクルド問題和平プロセスに

関しては「二枚舌政策」を実施することを決定したようだ。エルドアン大統領とダーヴトオール首相は、総選挙まで反PKK、反オジャラン（PKK 首領）の態度をとることで、民族主義者らの票が他政党に流れるのを防ぎつつ、同時に、和平プロセスに関する取組も進展させることで、総選挙までに民族主義者とクルド人（クルド系トルコ人）の双方が AKP 支持を継続することになるとの目論見。

（トルコ東部を中心とした）コバニ抗議活動発生後、オジャランと政府間の関係が活発になった。特に同抗議活動の停止に関して、オジャランが一定の役割を果たしたことから、服役中のオジャランの待遇改善に関して、アクドアン副首相やアラ内務大臣はオジャランの服役待遇内容を改善する可能性を示唆したが、エルドアン大統領及びダーヴトオール首相は全く反対の立場をとり、反オジャラン及び反PKK 発言を繰り返した。こうして、大統領及び首相は PKK とオジャランを批判する一方で、政権の他メンバーらは和平プロセスのロードマップで進めるべき作業を実施していくだろう。（10月21日付 T 紙 9 面、Huseyin Ozay 氏）

【内政】

●新大統領官邸「アクサライ（ホワイトハウス）」、世界最大級の 30 万㎡

（首都アンカラの）30 万㎡を有するアタテュルク森林農場敷地内に世界最大級の新たな大統領官邸（アクサライ、英語でホワイトハウスの意味）が建設された。専門家らは建設費用に関して政府による公式発表はないとしつつも、約 10 億トルコリラ（＝約 4 億 4400 万ドル）と見積もっている。因みに、ロシアのクレムリン宮殿の面積は 2 万 5000 ㎡、赤の広場と合わせると 7 万 3000 ㎡。英国バッキンガム宮殿は 7 万 8000 ㎡。ヴァチカン市域は 4 万 4000 ㎡。トルコのドルマバフチェ宮殿は 6 万 4000 ㎡。ジャーナリストのユルマズ・オズディル氏は、自身の論説の中で、エルドアン大統領のエゴの尋常ならざる大きさに比較すれば、アクサライはこれでも未だ大したことはない、と皮肉っている。（10月18日付 TZ 紙 7 面、インターネット版）



【トルコ・アフガニスタン関係】

●大統領、アフガニスタン訪問

エルドアン大統領は 18 日、アフガニスタンのカブールを訪問し、ガニ新アフガニスタン大統領と面会予定。Al Jazeera 紙のインタビューに応じたイブラヒム・カルン大統領府事務次長は、トルコはこれまでアフガニスタンの軍・治安当局関係者の十分の一に該当する軍兵士及び警察官約 1 万 7000 人をアフガニスタン及びトルコにおいて訓練した旨、また、同訓練は継続される旨述べた。また、トルコ・アフガニスタン・パキスタンの 3 カ国による共同の取組は順調であり、今年末ないし来年始めに再び 3 カ国会合の開催を希望する旨述べた。（10月18日付 T24.com インターネット版）

【トルコ・ヴァチカン関係】

ヴァチカンのスポークスマンの発表によると、フランシスコ・ローマ法王は 11 月 28～30 日の期間、トルコを訪問し、28 日にはアンカラの（トルコ共和国建国の父である）アタテュルク廟を訪問した後、エルドアン大統領とダーヴトオ

ール首相と会談予定。29 日にはイスタンブールのアヤソフィヤ博物館やブルーモスクを視察し、カトリック聖堂において礼拝を行い、私用として正教会バルトロメオ 1 世総主教と面会し、宗教的統一に向けた共同宣言に署名予定。フランシスコ法王は、トルコを訪問する 4 人目のローマ法王となる。（トルコ訪問した法王は、1967 年のパウロ 4 世法王、1979 年ヨハネ・パウロ 2 世法王、2006 年ベネディクト 16 世）。（10月23日付 HDN 紙 3 面）

【その他】

●オーストリアのイスラム教に関する法律改正

2 日、オーストリア議会は、イスラムの過激主義を排除する目的で「イスラム教に関する法律」の改正を発表。同法案が発効すると、外国からイスラム組織への資金提供が禁止される。

これに伴い、オーストリア内のイスラム組合所有のモスクで勤務するイマーム 300 名（イスラム宗教指導者）、聖職者 65 名に対するトルコ政府からの給与支払が不可能となる。トルコ政府は同法案に対する見解を未だ表明していない。（10月18日付 TZ 紙 11 面）

軍事

【IS 関連】

●イタリアによる IS 対策

ピノッティー伊国防大臣は、IS 対策として、北イラク・エルビルのクルド人戦闘員へ指導のための軍人 280 名及び無人偵察機 2 機、空中給油機 1 機を派遣し、ヨルダンへ防弾車 24 台を供与すると発表。（10月19日付 M 紙 22 面）

●IS に対するトルコの立場

チャヴシュオール・トルコ外相は、ハマディ・チュンジア外相との共同記者会見において、「トルコは、KRG（北イラク・クルド地域政府）の軍事組織ペシュメルガが、北シリア・コバニへ向かう支援を行っている。」と述べた。一方、オゼル軍参謀総長は、「軍はペシュメルガの移動について一切関知していない。」と発言。チャヴシュオール外相は、トルコの立場として、「アサド政権及び IS と闘う FSA（自由シリア軍）が唯一支援すべき組織であり、PYD（シリアにおけるクルド組織）が FSA と対立する勢力と協力し、シリア国内にクルド自治区を切り開こうとする努力を断念するよう要求する。」と述べた。（10月21日付 HD 紙 1 面、C 紙 6 面）

●米の PYD 支援

(1) 米国中央軍の発表によると、米軍は 19 日、IS と戦闘する勢力を支援するため、C-130 輸送機から 28 機のパラシュートにより、武器・弾薬・爆薬・医薬品を投下。PYD の戦闘組織 YPG 報道官は、「武器等の支援は、非常に有益。」と発言。米国政府高官によると、オバマ大統領はエルドアン大統領に対し、同武器等支援について事前に通知を行った模様。ケリー国務長官は、同武器等支援を認めた上で、「トルコが長年 PKK と戦闘状態である事実は承知しているが、IS がコバニを占領しないために必要な措置であり、PKK は米国にとってもテロ組織である。」と述べた。エルドアン大統領は、「トルコにとっては、PKK 及び PYD は共にテロ組織であり、PYD を支援する米国は間違っている。」と述べた。（10月20日付 HD 紙インターネット版、21日 C 紙 6 面）

(2) IS 側がインターネットにアップした動画によると、米軍から投下された支援物資の一部が IS に渡った模様。米国防省は、同事実を認めているが、米務省は事実確認中としている。エルドアン大統領は、オバマ大統領との電話会談の際に警告したにもかかわらずこのような事態にな

っていることを強調し、米国の方針は誤っていることが証明されたと述べた。(10月23日付HD紙1面)

●クルド人 IS 戦闘員による自爆テロ

M紙が掴んだ IS 筋の情報によると、20日、コバニにおいて、トルコからコバニに入ったクルド人が、IS 戦闘員として車両2台による自爆テロを行った。1台は、目標に到達する前にクルド人戦闘員により射殺されている。(10月23日付M紙4面)

●トルコのシリア国境警備強化案

参謀本部は政府に対し、総延長 831km のシリア国境の立入禁止区域幅を拡大する案を提出している。現在、シリア国境は第1段階立入禁止区域がトルコ側に設定されており、同幅は 30m~600m と規程されている。参謀本部は、これを第2段階立入禁止区域に拡大し、陸空軍による監視を強化する計画。立入禁止区域は、一般人の出入りが禁止され、軍の許可がない者の立ち入りが禁止される区域であり、陸軍が管轄する。同区域を第2段階に拡大することにより、ペシュメルガのシリアへの移動がより安全に実行可能となると見られている。(10月23日付C紙1面)



【PKK 関連】

●PKKによるミキサー車奪取

軍参謀本部の発表によると、トゥンジェリ県アラジユク村において、セメントミキサー車6台が PKK 構成員により奪取され、ミキサー車のセメントは PKK 戦闘員の墓地までの通路を舗装するためにばらまかれた。犯行後、PKK 構成員は現場から逃亡。(10月21日付C紙7面)

【一般】

●キプロスがトルコ調査船派遣を非難

20日、ギリシャ・キプロス(南キプロス)は、トルコがキプロス沖合に海底探索調査船を派遣したことについて挑発的かつ違法な行為として非難。キプロス政府は、キプロスが主張する排他的経済水域内において、トルコが原油及びガスの調査を行うと決定していることに不快感を示している。トルコは、北キプロスも天然資源を共有すべきであると考えている。トルコは、イタリア及び韓国の合弁企業 ENI-Kogas が活動している海域と同じ海域において、10月中旬から12月30日まで調査を行うとしている。(10月21日付HD紙1面)

●イスタンブールにおける NATO 合同訓練

トルコ軍は、NATO 諸国に加えバルカン諸国及び黒海沿岸国も参加する合同軍事机上訓練をイスタンブールにおいて実施予定。同訓練には、アゼルバイジャン、マケドニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、カザフスタン、モンテネグロ、モルドバ、ヨルダン、ウクライナ、モリタニア、アルジェリア、パキスタンが参加し、10月24日まで実施される予定。(10月21日付HD紙9面)

●ジャンダルマの組織改編に参謀総長反対

21日、ダーヴトオール首相が発表したジャンダルマ(軍警察)を完全に内務省傘下に置く組織改編について、オゼル参謀総長は、ダーヴトオール首相に対し、ジャンダルマが

警察組織と同等となる点については好ましくないとの書簡を送付した模様。ジャンダルマは総員 28 万人、トルコ全土の 92% の司法警察業務を管轄している。(10月23日付C紙7面)

経済

●迫り来る戦争によりトルコ経済の不安が増す

2013 年中頃まで、混沌とした中東周辺地域においてトルコは比較的安定と見ていた投資家の間では、トルコがシリア内戦に巻き込まれるだけでなく、苦勞して手にした国内のクルド地域の平和や経済の回復の可能性を失うのではないかと懸念が高まってきている。あるエコノミストは、政治的なリスクプレミアムを押し上げる可能性を指摘。

コバニ危機が始まってから約1ヵ月で、既に対ドル・リラ相場は 2.5%、主要株式指数は 3% 下落。外国人投資家は、9 月には 5 億ドル相当の株式を売却している。政府は、本年の経済成長率予測を 4.0% から 3.3% に引き下げているが、リラ安、インフレ率、国内需要の減少により、2.0~2.5% まで下がる可能性を指摘している。(10月17日付HD紙10面)

●トルコ建設業界の収益が過去最高

本年8月の建設業界の外国での活動による収益は過去最高の 2 億 7100 万リラ。1~8 月までの合計では、7 億 800 万リラ。昨年は、年間を通して 6 億 7400 万リラであった。(10月17日付HD紙11面)

●ISによる攻撃、エネルギープロジェクトに悪影響

20日、ユルドゥズ天然資源・エネルギー大臣は、テレビのインタビューにて、IS の攻撃がキルクーク及びモースル地域のエネルギープロジェクトに悪影響を与えているが、イラクからの石油輸出については今のところ問題は起きていないと述べた。ペシュメルガが油田の支配権を取り戻して以降、石油輸送量が上向き始めたとし、以前は 10 万バレル/日であった輸送量が 20 日時点では 24 万バレル/日まで増加し、5 月以降のトルコ経由による石油輸出量は、合計で 1800 万バレルに達しているとした。(10月21日付HD紙11面)

●民間企業の対外債務が増加

中央銀行の発表によると、8 月の民間企業の長期対外債務は 81 億ドルとなり、昨年 12 月から総額で 1662 億ドルとなった。1 年以内に返済が求められる短期対外債務は、19 億ドル増加の 423 億ドル。長期対外債務の内、58.8% がドル建て、33.8% がユーロ建て、6.1% がリラ建てとなっている。短期債務は、52.1% がドル建て、39.3% がユーロ建て、8.2% がリラ建て。(10月21日付HD紙11面)

●中央銀行、リラ建て預金準備に利払い再開へ

21日、中央銀行は、市中銀行のリラ建て預金準備に対して、11 月から利払いを再開すると発表。経済成長と国内貯蓄を下支えする狙いがある。中央銀行は、2010 年までリラ建て預金準備への利払いを実施していたが、過剰な流動性によって景気過熱の懸念が強まったため停止していた。今年に入り、金融システムへの流動性供給を拡大し、景気の減速を阻止するため、利払いを再開する可能性があると表明していた。(10月22日付HD紙10面)

●ISの石油精製は年間8億ドル規模

国際分析会社 IHS の分析によると、IS は年間 8 億ドル相当の石油精製能力を有していると推定される。同社の報告書によると、IS は石油精製で約 200 万ドル/日を得ている。石油は、IS のあらゆる活動の資金源となり、また、石油を

販売、輸送、輸出する仲介人の活動を活発化させ、高い関心を引いているとしている。IS は、イラク及びシリアで 35 万バレル/日相当の油田地帯を支配しているが、同社の分析では、約 5 万～6 万バレル/日の精製能力しかないとみている。(10 月 22 日付 HD 紙 10 面)

●分割払いによる金購入が再び可能に

22 日付けの官報によると、銀行調整監視機構 (BDDK) は、昨年末から禁止していた宝石や金の分割払いによる購入について、最大 4 回払いまでの分割払いによる購入を許可する決定を行った。分割払い禁止前までは、クレジットカードによる宝石や金の購入は販売の 75% を占めていたが、分割払い禁止以降、販売が約 30% 減少していた。(10 月 23 日付 HD 紙 10 面)

●シリア避難民に一時的な労働許可を発給

22 日付けの官報によると、トルコ政府は、160 万人以上にのぼるシリア避難民に対して、一時的な労働許可証を発行することで作業を進めている。一方、今回の労働許可証は、在留許可証として使用することは出来ない。シリア避難民労働者は法律により権利等が制限されており、また、ほとんどの者はトルコ語を解さないため、非正規労働者として建設や繊維業等の肉体労働に従事している。新法令では、祖国を離れることを余儀なくされ、一時的に帰国できない外国人の権利や義務を明確に定義することとなる。(10 月 23 日付 HD 紙 10 面)

●トルコ製の第三原子力発電所建設を計画

22 日、ダーヴトオール首相は、ユルドゥズ天然資源・エネルギー大臣との会談後、2018 年から 2019 年までに自国製の原子力発電所の建設を開始する計画であると述べた。同首相は、トルコはフランスや日本など、多くの国に遅れをとっており、原子力発電所の導入は 2000 年代まで待たねばならなかった、2023 年までには 2 つの原子力発電所を有し、原子力発電分野における人材育成を行った後、国家プロジェクトとして 2018 年から 2019 年までに自国製の原子力発電所建設を開始するとしている。(10 月 23 日付 HD 紙 11 面)

●トルコの銀行が女性進出の支援を誓約

22 日、欧州開発銀行 (EBRD) は、EBRD、トルコ EU 代表部、トルコ労働省、トルコ雇用庁で立ち上げた女性起業家への金融・アドバイスプログラムに、Finansbank、Garantibank、İşbank、Şekerbank、Türk Ekonomi Bankası (TEB)、Vakıfbank の参加を発表。同プログラムを通じたクレジットラインやコンサルにより 2 万 1000 人の新規女性起業家の創出を期待している。同プログラムは、金融アクセスや競争力の向上を促進するために、トルコにおける女性起業家に財政及び技術的な支援を行う包括的なパッケージとなっている。EBRD は同プログラムの受け皿となる 6 銀行に対して、300 万ユーロを提供する。(10 月 23 日付 HD 紙 11 面)

●トルコ籍トラック、カスピ海を通過する計画

トルコとイランの両国間で、国境通行料の値上げを巡る応酬や燃料費に対する課税額の差についての論争が繰り広げられており、国際輸送協会 (UND) は、同問題の解決を模索しており、トルコからトルクメニスタンへの輸送ルートとして、イランの代わりに、グルジア、アゼルバイジャンを経由し、カスピ海を Ro-Ro 船にて通過することを計画していることを明かした。(10 月 18 日付 M 紙 10 面)

治安

【シリア・イスラム国 (IS) 関係】

●ISIL がシリア反政府勢力の誘拐に失敗

英デイリー・テレグラフ紙は、北シリア・コバニ地区で IS と戦闘を繰り広げているシリア反政府勢力 (Thuwar Raqqa) の司令官が、南東部シャムルウルフア県内でトルコ政府関係者との面会后、突然現れた IS 車両に進路を阻まれ、武装した 4 人組からの銃撃を受け、同乗していた息子と共に負傷したと報じた。現場の状況から IS が同司令官を誘拐しようとしたものと思われる。(10 月 21 日付 HD 紙 3 面)

●リポーターの死にイランテレビ局が疑念

17 日、シャムルウルフア県スルチ地区で、アメリカ国籍レバノン人女性リポーターが乗った車が、ミキサ車と衝突し、同リポーターは死亡した。

同テレビ局によれば、リポーターは IS に対するトルコの姿勢についての報道について、トルコ諜報当局にスパイ容疑で追われており、リポーター自身も逮捕されるのではないかと怯えていたとのこと。また、同リポーターは、IS の戦闘員がトルコからシリアに入国する際に、NGO 等のトラックに紛れ混んで国境を越えていたことを示す画像を入手していたとのこと。(10 月 21 日付 HD 紙 3 面)

●警察権限の強化は EU に反しない

ダーヴトオール首相は、11 の柱からなる「国内治安パッケージ」を議会に提出する考えを示した。

同首相によれば「革新的改革」であり、今回の改革は個人の生活、権利と自由に焦点が当てられており、EU 基準に反するものではないと強調した。

デモ等で暴力行為が行われた場合において、現在の曖昧な取締の規定の明確化を図ることも目的の一つ。具体的には、SNS 等でデモを扇動する者への取締り強化、火焰瓶を武器と規定することや、マスクを付けてデモに参加した者は潜在的虞犯者として禁錮 2 年 6 月～4 年を科せようとするなどが盛り込まれる。また、警察、ジャンダルマ、沿岸警備隊に対する監視委員会が内務省に設置される予定であり、今後はジャンダルマ、沿岸警備隊も完全に内務省の監督下に置かれることとなる。(10 月 22 日付 HD 紙 1 面等)

●警察情報部トップが盗聴で逮捕

21 日、昨年 12 月 (大規模汚職事件捜査開始月) 以降、5 度目となる警察に対する不法盗聴捜査が実施され、アンカラで警察官 18 名が拘束 (うち 4 名が逮捕) された。元治安総局 (トルコ警察庁) 情報部長オメル・アルトゥパルナク氏も逮捕者に含まれる。同氏は、弁護士を伴い、自ら出頭。集まっていた記者らに対して、「過去の KCK 裁判は、エルドアン大統領 (当時、首相) の命令で行った。」と語った。(10 月 22 日付 HD 紙 2 面)

●IS テロリストに警戒中のトルコ国内で、自爆ベストと爆弾が押収される

トルコ諜報局 (MIT) が IS によるテロへの警戒を強めている中、トルコ治安当局は、自爆ベストと爆弾、銃器を最近実施した捜索で押収していたことが分かった。

19 日にガーズィアンテップ県で行われた捜索では、AK47 (カラシニコフ) 10 丁、弾丸 2280 発、手榴弾 40 個、TNT 爆薬 14 kg、自爆ベスト 9 着が押収された。

自爆テロを敢行するために爆薬等を国外から持ち込んだ容疑者の男 2 名が拘束された。

過去に、コンヤ県での捜索でテロ攻撃のための地図や計画書が発見されて以降、テロへの警戒を強めていた。

IS はテロ攻撃のための準備地点としてコンヤ県だけではなく、イスタンブール、アンカラ、ガーズィアンテップ県を選定しているとの情報もある。(10 月 23 日付 HD 紙インターネット版)

●参考論調「ISに対する人質交換はトルコの頭痛の種に。」
トルコは北イラク在モースル総領事館員を解放させるために、IS関係在監者180名を解放したとされる。この人質交換についてはエルドアン大統領も認めている。このことはトルコの将来の頭痛の種となろう。

トルコが人質交換として解放した在監者の中には外国籍の者も含まれ、例えば、デンマークで指名手配されていたデンマーク人も含まれていた。デンマーク首相は、「これは決して受け入れられないことである。」と憤りを顕わにしている。交換された人質の中に外国籍の者が含まれていたことについては、西欧のジャーナリストが既に報道し始めており、英国紙は英国人、仏人、ベルギー人、バルカン諸国人等10名について実名報道を行っている。

人質交換された欧州人の家族等からトルコ政府が訴えられる可能性もあり、トルコは頭痛の種を抱えてしまった。(10月23日付TZ紙2面エムレ・ウスル氏)

【一般】

●CHPが12月17日を「反汚職デー」とする草案を提出

CHPは、昨年12月17日に捜査着手された大規模汚職事件に関連し、12月17日を反汚職デーと制定する草案を議会に提出。

大規模汚職事件に関しては、イスタンブール検事局テロ・組織犯罪担当エクレム・アイドゥン検事により、犯罪や共謀の事実を立証する証拠が不十分であるとして、捜査が打ち切られている。

トルコ全国81県のCHP事務所では、捜査に対する抗議のための黒いリースが掲げられた。(10月21日付HD紙2面)



(HD紙インターネット版より)

●作業員10名が武装集団に一時誘拐される

ディヤルバクル県ギュルプナル村付近で、電気供給会社の作業員10名が武装集団の襲撃を受け、数時間にわたり誘拐され、その後全員解放された。

最近PKKは、同県内で誘拐事件を度々実行している。(10月23日付HD紙4面)

社会

●南東部キリス県において離婚率60%増加

シリア国境に接するトルコ南東部キリス県において、離婚率が60%増加。主な離婚の理由は、経済的困窮とシリア避難民の女性とされる。キリスには大勢のシリア避難民が流入し定住していることから雇用が圧迫され、トルコ人市民の仕事が減少し、経済的な困窮から夫婦間の不和に発展するケースが多い。また、トルコ人女性のシリア人女性に対する嫉妬から、夫婦が不和に陥るケースもある。

トルコ人男性はシリア人女性を結婚相手として見始めたことから、夫婦間で些細なきっかけで離婚に発展するケースが見られる。離婚裁判は主に女性側から提出されてい

る。2013年には220組が離婚裁判を申請。今年は現時点で380組が申請しており、キリス県の裁判所では裁判申請書が山積みになっている。(10月17日付HT紙19面)

●ユーラシアトンネル、海面下工事が1,180mに達する

全長5,400mのうち、3,340mが海面下のトンネルとなる予定のユーラシアトンネルは、現在、海面下トンネルの内、1180m区間が完成。同建設は、トルコと韓国による共同工事で、通行料金は乗用車4ドル+消費税、ミニバスは6ドル+消費税相当となる見込み。(10月20日付HT紙23面)

●イスタンブールでファッションデザイナーズブランド蚤の市

先週行われたイスタンブール・ファッションウィークの関連イベントとして、ファッションデザイナーズブランド蚤の市が22~23日の期間、ルトウフクダル国際会議場で開催される。この蚤の市はオスマンベイ・テキスタイル青年実業家組合(OTIAD)が企画し、トルコブランドを含め、30以上の海外有名ブランドが出展し、約3億円の売り上げを見込んでいる。(10月21日付H紙12面)

●トルコ人ピアニストのファズル・サイ氏、Twitterで文化観光省を批判

先週、イスタンブール国立劇場で上演を予定されていた演劇2作品が、文化観光省の検閲により上演禁止となった。同様の出来事が、トルコ人有名ピアニストであるファズル・サイ氏にも生じている。文化観光省は、大統領交響楽団(CSO)が上演を予定していたサイ氏の3作品に対し、上演キャンセルを通告。サイ氏は自身のTwitter上で、文化観光省はキャンセルの理由を説明すべきだと批判している。(10月21日付H紙5面)

●ファズル・サイ氏の作品に対する検閲に、文化観光省次官がコメント

文化観光省のハールック・ドウルスン次官は、大統領府交響楽団(CSO)の今シーズンのプログラムからファズル・サイ氏の作品がキャンセルされたとのサイ氏の主張に対し、サイ氏の作品に対する検閲は行っていないとコメント。(10月23日付HT紙6面)

●一世代前のガラタ橋、計100トンの鋼鉄製部品が盗難被害

スルタン・アブドゥルアジズの命により1912年に完成した一世代前のガラタ橋は1992年5月16日の出火で使用不可となり、現在、バラットーハリッチ間に移設工事が行われていたが、部品12個のうち3個、計100トンの鋼鉄製部品が盗難に遭った。(10月23日付HT紙15面)

●ウスキュダル市長、パーリデ林のデモ運動を批判

(アジア側の)パーリデ林の隣接地にウスキュダル市が計画しているモスク建設計画に対し、一部の市民がデモ運動を展開。市長は反対する市民に対し、モスク建設を予定している林の隣接地はウスキュダル市の土地であり、市民の求めに応じた計画であると主張。デモ運動には正当性がないと批判。(10月23日付HT紙24面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公園
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600
 FAX：0212-317-4604
 E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp
 WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html
 Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

★10月★今週末の文化行事のお知らせ★

- 「お隣さんは日本 Komuşumuz Jaonya - 体感！体験！日本のお祭り Hisset! Dene! Japon Festivali」
 (バルタリマヌ日本庭園日本文化祭り)
 内容：茶道、箏コンサート、コスプレコンテスト、盆栽展示、DVD鑑賞、日本紹介スタンドなど
 日時：2014年10月26日(日)13~18時 ※入場無料
 場所：バルタリマヌ日本庭園 Baltalimanı Japon Bahçesi (Çayır Caddesi, Pk. 34398, Baltalimanı - Sarıyer / İstanbul)
 共催：在イスタンブール日本国総領事館、国際交流基金、日土婦人友好文化協会、君府芙蓉の会、TORUCON、Istanbul Bonsai
 協賛：ダイキントルコ、貴福園
 協力：日経BP社、株式会社和心、イスタンブール大市、サルエル市
- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。